

令和7年度

事業報告書

収支決算書

公益目的支出計画実施報告書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

一般財団法人 新潟県建設技術センター

令和7年度 事業報告

I 事業概要

当センターは、公共事業の円滑かつ効率的な執行を補完・支援するとともに、建設技術者の資質向上を図り、もって社会資本の整備に寄与することを目的として昭和60年4月に設立され、以来、その設立目的に則り、建設材料試験、設計・積算・施工管理補助、積算システムの提供、インフラメンテナンス支援、研修および研究助成などの各種事業に鋭意取り組み、地域社会の発展に貢献してきた。

また、令和6年度策定の中期経営計画においては、目指すべき姿として定めた「公益的価値の向上」「品質の確保」「技術力の向上と持続的支援」「社会的責任」の達成に向けて、計画的な事業展開を図ってきている。

設立40周年となる令和7年度においては、これまで実施してきた事業を的確に遂行するとともに、新潟県の道路占用許可事務に係るシステム構築の新規事業に取り組んだほか、地域インフラ群再生戦略マネジメントの新たな手法の検討に着手した。また、令和4年新潟県北部豪雨などの災害復旧支援についても、引き続き尽力した。加えて、今後の防災・減災対策に資する知見の蓄積などを目的として、公益社団法人砂防学会信越支部と災害調査の応援業務に関する協定を締結し、災害対応に係る連携体制の強化を図った。

さらに、業務の効率化、職員の能力向上およびワークライフバランスの推進などについても、引き続き積極的に取り組んだ。

II 事業の実施状況

1 地域の発展を支える事業

1-1 未来の技術者と建設産業を支える事業

(1) 建設技術に関する研修

ア クリエイティブセミナー

これからの社会資本整備に向けて必要不可欠な幅広い知識の習得や、本質を的確に捉える能力の向上を図るため、県土木部との共催で県及び市町村職員を対象としたクリエイティブセミナーを開催した。

	開催日	テーマ / 講師	受講者数
第1回	11月19日	”ファミスタの父”が語る、現場をワクワクに変える魔法遊びと学び研究所 岸本 好弘 氏	232
第2回	12月22日	高橋なんぐの会話術 新潟お笑い集団 NAMARA 高橋 なんぐ 氏	81
第3回	2月16日	地方自治体とAIが拓く国土強靱化 (一社)日本建設情報総合センター顧問 岡村 次郎 氏 (元内閣官房国土強靱化推進室次長)	74
計			387

イ けんせつセミナー2025

多様化する建設課題に適切に対応できる視野と、民間技術の発展に迅速に対応できる技術能力の向上などを図るため、県、市町村職員及び建設業関係者を対象としたけんせつセミナーを開催した。

開催回	開催日	テ ー マ	受講者数
第1回	5月27日~29日	初任者技術研修	14
第2回	6月4日	土質・地質調査Ⅰ（基礎編）	21
第3回	6月18日	土質・地質調査Ⅱ（応用編）	25
第4回	6月25日	道路施設の補修・補強技術	51
第5回	7月10日	自然災害時の危機管理	20
第6回	7月23日	土木施工管理	37
第7回	7月30日	斜面对策技術	53
第8回	8月6日	公共工事発注者のコンプライアンス	28
第9回	9月3日~4日	道路設計	24
第10回	9月17日	橋梁Ⅰ（下部工の設計・施工編）	38
第11回	9月24日	橋梁Ⅱ（上部工の設計・施工編）	30
第12回	10月8日	道路舗装の調査・設計・施工	40
第13回	10月15日	仮設構造物の設計と施工	43
第14回	10月22日	雪氷技術	19
第15回	11月5日	コンクリート構造物の維持管理	49
第16回	11月12日	ICT 施工及び災害対応における最新技術の活用事例	66
計			558

ウ 技術セミナー

社会資本の品質向上に向けて、コンクリートを中心とした建設材料などの技術情報に関するセミナーを建設関連団体との共催で開催した。

開催日	テ ー マ	受講者数
12月2日	第1部 脱炭素社会を支える建設技術：CO2削減・吸収コンクリート技術と導入事例 鹿島建設（株）土木研究所 主任研究員 山野 泰明 氏 第2部 建設用3Dプリンタを用いたコンクリート構造物構築技術の最新動向 東京大学 教授 石田 哲也 氏	98

エ 出前講座

土木技術に関する情報発信の一環として、社会資本整備に関する様々なテーマで2市において出前講座を開催した。

開催日	依頼者	テ ー マ	受講者数
7月1日	上越市	土質について	14
8月19日	南魚沼市	アスファルトについて	28
計			42

(2) 調査研究及び研究助成

新潟県地域活性化に関する研究助成

社会資本整備や維持管理、建設技術に関する課題解決、地域社会の活性化、安全・安心の増進を図る多様な研究や活動を行う団体などに対して支援を行った。

令和7年度助成

申請者	申請事業名	実績額（円）
調査研究：7件		
新潟工科大学	IoT技術を活用した建築物の健全性診断技術に関わる事業	2,000,000
長岡技術科学大学	車両搭載型3D計測システムによる道路・路肩の積雪情報取得に関する事業	1,700,000
新潟生コンクリート協同組合	生コン打設時の失敗事例の研究	2,000,000
長岡技術科学大学	盛土規制法に基づく規制区域の都市計画的評価に関する事業	1,980,000
新潟工科大学	作業用車両のスマート化に関する事業（継続2年目）	1,251,261
新潟大学	地震災害により被災した地すべり防止施設・集水井の非破壊検査法の開発	939,361
長岡工業高等専門学校	コンクリート構造物の耐久性向上に資するコンクリート締固め作業標準化手法の開発	1,280,000
活動：8件		
真砂小学校区コミュニティ協議会	国道402号線人工砂丘法面緑化事業 にいがたなぎさの植物そだて隊	1,000,000
長生橋を愛する会	米寿記念「長生橋と信濃川の活用による持続可能なまちづくり」事業（継続2年目）	1,000,000
長岡工業高等専門学校	市民向け建設業体験イベント「はしおし」の実施（継続3年目）	1,000,000
じょうえつ自伐型林業協会 里山むすび	壊れにくい小さな道づくりによる里山防災活動	1,000,000
(特非)新潟湿地都市研究所	湿地を活用したWell-Beingな新潟のまちづくりを目指した活動	927,233
糸魚川産業創造プラットフォーム	縄文文化を中心にした美山公園活性化（継続2年目）	1,000,000
新潟工科大学	小学校との連携による柏崎地域の無人駅における魅力の顕在化とリノベーション	833,309
魚沼レトロ化計画	レトロと御当地応援ソングを活用した地域の賑わい再生事業（継続2年目）	987,070
計：15件		18,898,234

(3) 普及啓発

ものづくり体験教室

県内の小学生を対象にコンクリートを活用したものづくり体験教室を実施した。

開催日	学校名・学年	生徒数
11月19日	加茂市立加茂南小学校 4年生	20

1-2 公共事業発注者への確かな支援

(1) 積算システムの提供・運用支援

新潟県内の市町村などに対して公共土木・林業工事の積算システムを提供するほか、システムの適正運用に必要なデータの更新、操作研修の実施や指導等を行った。また、令和9年度に移行予定の次期土木積算システムに向けた準備を進めた。

ア 市町村等利用状況

県内全30市町村など（導入端末台数626台）が利用している。

イ 積算システム操作研修会

市町村担当者が積算システムを円滑に活用するための操作研修会を開催した。（25市町村、参加73名）

ウ 次期土木積算システム

県、市町村及び当センターで当該システムの共同構築及び共同運用に関する基本協定を締結した。（30市町村）

(2) 建設技術、積算に関する相談

市町村などからの工事積算に関する様々な技術的な相談や課題について適切に助言を行った。

1-3 確かな技術でインフラ整備を支援

(1) 建設材料等に関する試験

公的試験機関並びにJNL A登録事業者としてコンクリートや土砂材料などの建設材料に関する各種試験及びこれに付随する業務を実施した。

令和7年度は試験手数料の改定を行うとともに、老朽化する試験機器の更新計画を策定した。今後、当該計画に基づき、機器更新を実施していく。

また、試験業務のDX化を進め、顧客の利便性の向上、業務の効率化及び品質の確保に取り組んでいる。

さらに大学、企業等との連携により、専門分野に関わる技術開発や地域特性を踏まえた研究事業に取り組むとともに、新たに公益社団法人砂防学会信越支部と「災害調査の応援業務に関する協定」を締結した。

なお、令和7年度の事業収益は、県北地域における災害復旧事業の収束に伴う生コンクリート出荷量の減少や、骨材プラント閉鎖による依頼の減少により、令和6年度を下回った。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度比(%)
アスファルト試験	4,316	3,519	797	122.6
コンクリート試験	25,134	32,294	△7,160	77.8
骨材試験	6,538	10,043	△3,505	65.1
土質試験	49,151	46,480	2,671	105.7
鋼材試験	1,765	454	1,311	388.8
アルカリ骨材等試験	8,654	8,124	530	106.5
アスファルト事前審査	22,601	20,218	2,383	111.8
試験関連受託事業収入	3,758	4,524	△766	83.1
計	121,917	125,656	△3,739	97.0

(2) 社会資本の整備・維持に関する支援

ア 現場技術業務

県・市町村が発注する公共事業の円滑な執行を支援するため、発注者の要請に応え、設計書の作成、施工管理補助等の発注関係業務を受託したほか、令和4年新潟県北部豪雨などによる災害復旧支援にも積極的に取り組んだ。

令和7年度の事業収益は、新潟県受託の減少により、令和6年度を下回った。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度比 (%)
新潟県受託事業	1,053,315	1,109,399	△ 56,084	94.9
土木部（現場技術業務）	1,032,280	1,052,752	△ 20,472	98.1
土木部（駐在・その他）	520	41,168	△ 40,648	1.3
他部局	20,515	15,479	5,036	132.5
市町村受託事業	379,248	334,651	44,597	113.3
新潟市	149,919	122,355	27,564	122.5
その他市町村	229,329	212,296	17,033	108.0
その他	-	22,424	△ 22,424	-
計	1,432,563	1,466,474	△ 33,911	97.7

イ 公物情報の管理支援

地域の安全性確保を図るため、県・市町村が管理する多大なインフラ設備の計画的な維持管理と補修対応について幅広い支援を行った。

① 道路台帳補正審査

県が管理する道路台帳の補正に必要な調書類について、適正な審査を行った。

② 道路情報の管理支援等

当センターの道路台帳データベースなどを活用し、県・市町村が管理する道路の維持及び改良に必要な情報の整理・調整などの業務を受託した。

また、新規事業として、新潟県の道路占用許可事務（許可・変更・更新）に係るシステム構築業務を受託した。

③ 橋梁長寿命化修繕計画の指導・助言及び策定支援

橋梁の長寿命化を図るための修繕計画について、市町村の状況に応じた修繕計画の策定支援業務を受託した。また、橋梁関連データシステムの維持管理を行った。

令和7年度の事業収益は、策定支援対象市町村の減少により、令和6年度を大きく下回った。

④ 市町村道路施設定期点検支援業務

老朽化が進行する橋梁、トンネル、標識、照明柱などにおける各種道路施設の安全・安心の確保を図るため、適切な維持管理に向けた施設点検業務を受託した。

令和7年度の事業収益は、点検箇所数等の増加により、令和6年度を大きく上回った。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度比 (%)
道路台帳補正審査	8,822	7,647	1,175	115.4
道路情報の管理支援等	17,788	17,206	582	103.4
橋梁長寿命化修繕計画策定支援	17,574	59,693	△ 42,119	29.4
市町村道路施設定期点検支援業務	353,320	263,723	89,597	134.0
計	397,504	348,269	49,235	114.1

ウ 建設産業の振興支援業務

新潟県の建設産業の活性化に資する業務として「新潟県建設企業経営革新支援事業補助金交付事務支援業務」や「Made in 新潟 新技術普及・活用制度運営補助業務」を受託した。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度比 (%)
新潟県建設企業経営革新支援事業補助金交付事務支援業務	310	150	160	206.7
Made in 新潟 新技術普及・活用制度運営補助業務	7,080	4,660	2,420	151.9
計	7,390	4,810	2,580	153.6

(3) 建設技術に関する研修及び普及啓発等

技術者の資質向上や公共事業発注の支援に資する業務として「土木部業務研修運営補助業務」並びに「特別単価調査支援業務」を受託した。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度比 (%)
土木部業務研修運営補助業務	2,430	2,580	△ 150	94.2
特別単価調査支援業務	3,250	250	3,000	1,300.0
計	5,680	2,830	2,850	200.7

(4) 災害復旧及び防止に関する支援

災害時の応援業務に関する協定書に基づく応援要請はなかった。

Ⅲ 施設・設備の整備等

業務執行体制の整備、デジタル化を積極的に進め効率性や正確性の改善を図るため以下のとおりの施設・設備の整備を行った。

1 令和7年度整備

(単位：千円)

区 分	計画額	実績額	増減
建物付属設備	3,983	3,983	0
本所自家用電気工作物	3,983	3,983	0
器具備品	24,931	28,717	3,786
本所電話主装置新規入替及びひかり電話回線移行	6,425	7,100	675
マイナンバー用パソコン	195	0	△ 195
大型モニタ・スタンド	0	481	481
テレワーク用パソコン	0	266	266
ウォールスタンド	0	224	224
アスファルト事前審査 2連式自動遠心抽出機 ※	9,000	9,000	0
土質試験 突き固め試験機	2,150	2,150	0
土質試験 透水試験機	1,300	1,300	0
土質試験 残土回収ボックス蓋	149	176	27
アルカ骨材試験 粉砕機替え刃	406	411	5
練り混ぜ水試験 小型集塵機	146	226	80
骨材・練り混ぜ水試験 自動滴定装置	2,100	2,100	0
恒温恒温器	1,450	0	△ 1,450
アルカ骨材・骨材・練り混ぜ水試験 カートリッジ純水器	0	151	151
下駄箱	0	129	129
プロッター	0	494	494
デジタルノギス (長岡支所)	0	114	114
電話設備更新工事 (上越支所)	0	1,370	1,370
大型モニタ・スタンド (上越支所)	0	125	125
恒温水循環装置 (佐渡支所)	1,610	1,760	150
休憩室空調設備 (佐渡支所)	0	450	450
試験室空調設備 (佐渡支所)	0	690	690

(単位：千円)

区 分	計画額	実績額	増減
業務関連システムソフトウェア	2,954	1,838	△ 1,116
橋梁関連システムバージョンアップ対応	910	910	0
情報リテラシー研修用動画	1,564	448	△ 1,116
収入調定・試験報告システム 骨材システム改修	480	480	0
計	31,868	34,538	2,670

※ 令和6年度計画

2 継続整備

(単位：千円)

区 分	計画額	実施状況
器具备品	10,240	
アスファルトミキサー	5,080	令和8年10月納品予定
アスファルトローラーコンパクター	5,160	令和8年6月納品予定
ソフトウェア	23,354	
試験事業DX化計画 電子申請システム	10,404	令和8年9月納品予定
試験事業DX化計画 電子納品システム	12,950	令和8年9月納品予定
計	33,594	

IV 評議員及び役員

1 評議員及び役員

1-1 評議員

令和8年3月31日現在

役職名	氏名	職名	就任年月日
評議員	上石 勲	雪氷防災研究センター 特別研究員	令和4年6月29日
”	川上 宏	前上越商工会議所専務理事	令和4年6月29日
”	品田 宏夫	刈羽村長	令和6年6月20日
”	清田 仁	新潟県土木部長	令和7年4月1日
”	玉木 有紀子	新潟県市長会事務局長	令和7年4月1日
”	林 茂男	南魚沼市長	令和4年6月29日
”	三沢 眞一	新潟大学名誉教授	令和4年6月29日

1-2 役員

令和8年3月31日現在

役職名	氏名	職名	就任年月日
理事長	深田 健	(常勤)	令和7年4月1日
専務理事	桑原 勝史	(常勤)	令和6年6月20日
理事	新井 一郎	新潟県信用保証協会専務理事	令和6年6月20日
”	神田 一秋	阿賀町長	令和6年6月20日
”	佐伯 竜彦	新潟大学教授	令和6年6月20日
”	高橋 邦芳	村上市長	令和6年6月20日
”	藤田 明美	加茂市長	令和6年6月20日

”	丸山 信文	新潟市土木部長	令和6年6月20日
”	山郷 和久	(公財)新潟県下水道公社理事長	令和7年4月1日
監 事	福岡 肇	(公財)新潟県都市緑花センター専務理事	令和5年6月21日
”	松田 英世	(公財)新潟県埋蔵文化財調査事業団専務理事	令和4年6月29日

2 評議員会

2-1 定時評議員会〔令和7年6月25日開催〕

(1) 報告事項

第1号 一般財団法人新潟県建設技術センター理事長専決処分
について

第2号 令和7年度事業計画及び収支予算について

(2) 審議事項

第1号議案 令和6年度事業報告、収支決算、公益目的支出計画実施
状況について

3 理事会

3-1 第1回定例理事会〔令和7年6月2日開催〕

(1) 報告事項

第1号 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

(2) 審議事項

第1号議案 令和6年度事業報告、収支決算、公益目的支出計画実施
状況について

第2号議案 理事の利益相反取引に関する承認について

第3号議案 諸規程の改正について

第4号議案 令和7年度定時評議員会の招集について

3-2 第2回定例理事会〔令和8年3月24日開催〕

(1) 報告事項

第1号 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

第2号 理事の利益相反取引に関する報告について

(2) 審議事項

- 第1号議案 令和8年度事業計画及び収支予算について
- 第2号議案 諸規程の制定及び改正について
- 第3号議案 常勤役員の報酬額の決定について
- 第4号議案 重要な使用人の選任について
- 第5号議案 役員賠償責任保険の加入について

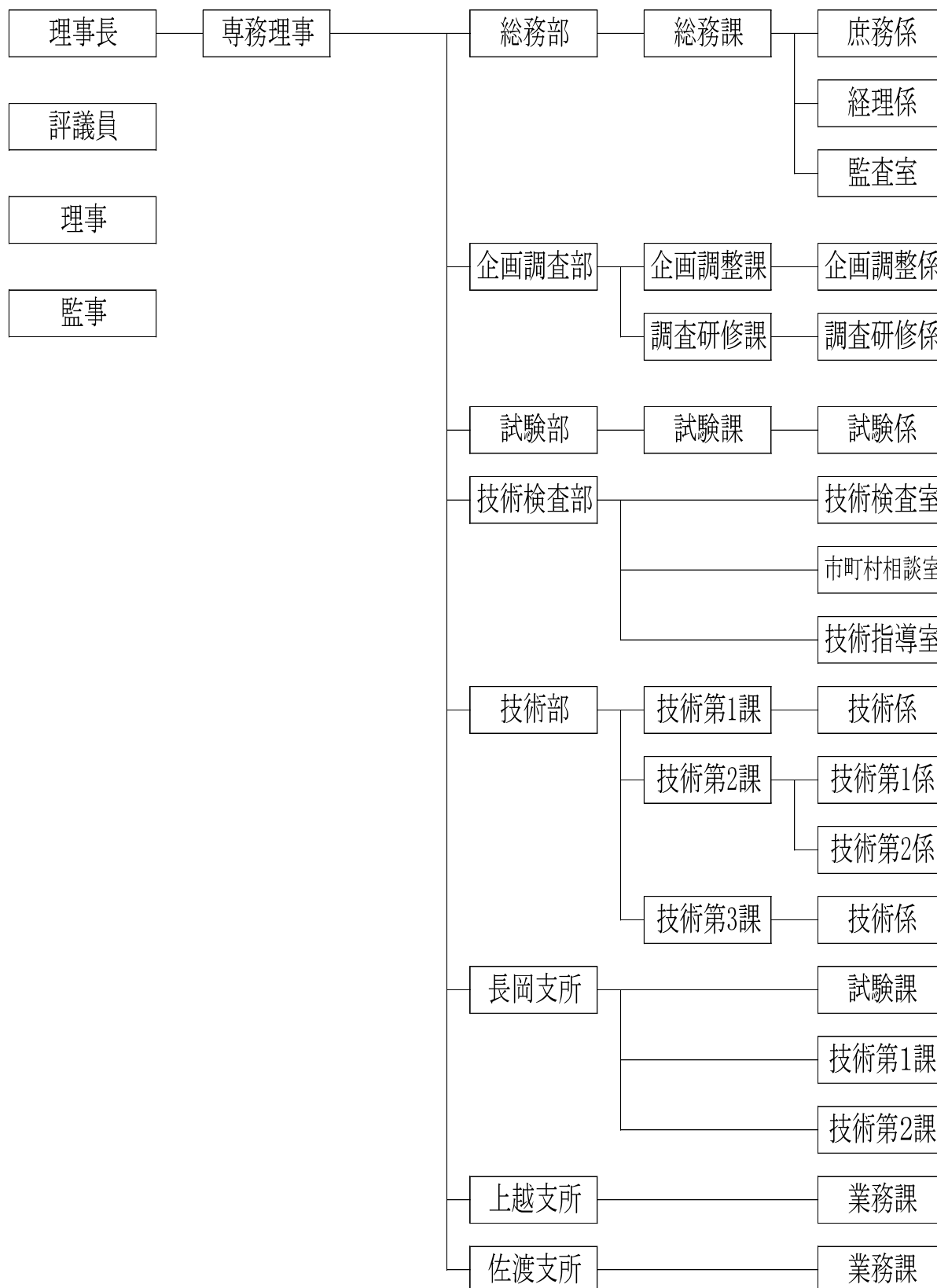
4 監査

令和7年5月19日に令和6年度の事業実施及び収支決算について監事から監査を受けた。

その結果、業務の執行状況は妥当であり、事業報告書の内容は法人の状況を正しく示しているほか、収支計算書及びその他の財務諸表は会計帳簿の記載金額と一致し、当センターの収支及び財産の状況を正しく示していると認められた。

V 組織

1 組織図



2 事務局体制

(兼務を除く)

職名 所属	支所長 部長・部 参事	支所参事 課長・課 参事	副支所長 課長補佐	企画専門員 技術指導 監・室長	副参事・ 専門員	係長・支 所課長	主査 支所課長 補佐	主任・専 門技術員	専門職 員	主事・技 師	業務補助 嘱託職員	合計	
												R7	R6
総務部	1	1	1	1	3		1	1	1	2		12	12
企画調査部	1	2	0	1	4		1	1		2		12	14
試験部	1	1	1	1	4						2	10	13
技術検査部				1	2		1				1	5	9
技術部	3	2		1	7		2	1		16	1	33	37
長岡支所	1	3			2			2	2	6	4	20	21
上越支所	1		1	1	2			1		4	2	12	11
佐渡支所	1		1		2				1	1	2	8	7
計	9	9	4	6	26	0	5	6	4	31	12	112	124

3 資格保有状況

資格名	人数		資格名	人数	
	R7	R6		R7	R6
技術士	3	3	地質調査技士	2	2
技術士補	48	49	コンクリート診断士	10	11
RCCM	3	4	コンクリート主任技士	5	5
1級土木施工管理技士	58	64	コンクリート技士	19	25
2級土木施工管理技士	15	11	下水道技術検定(第2種)	1	3
測量士	2	2	新潟県被災建築物応急危険度判定士	1	3
測量士補	18	15	新潟県被災宅地危険度判定士	46	48
1級建築士	2	4	公共工事品質確保技術者(I種)	8	8
2級建築士	2	2	公共工事品質確保技術者(II種)	29	26
1級建築施工管理技士	1	1	土木鋼構造診断士	1	1
2級建築施工管理技士	0	1	基本情報技術者	2	4
2級管工事施工管理技士	1	1	衛生管理者(第1種)	7	7
1級造園施工管理技士	2	2	簿記2級	3	4
2級造園施工管理技士	1	1			

VI 事業報告の附属明細書

当センター定款第8条第1項第2号に規定する「事業報告の附属明細書」に表示すべき事項は全て本事業報告に記載されている。

令和7年度 収 支 決 算

令和7年度 損益収支計算書(正味財産増減計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	決算額	差 異 (予算-決算)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,400	2,400	0
有価証券運用益	2,400	2,400	0
特定資産運用益	12,938,481	12,938,481	0
有価証券運用益	12,938,481	12,938,481	0
事業収益	1,938,362,000	2,026,148,290	△ 87,786,290
試験事業収益	126,780,000	121,917,000	4,863,000
アスファルト試験収益	3,200,000	4,315,500	△ 1,115,500
コンクリート試験収益	34,900,000	25,133,700	9,766,300
骨材試験収益	9,000,000	6,537,700	2,462,300
土質試験収益	44,200,000	49,151,300	△ 4,951,300
鋼材試験収益	2,600,000	1,764,800	835,200
アルカリ骨材等試験収益	8,400,000	8,653,800	△ 253,800
アスファルト事前審査収益	20,860,000	22,601,400	△ 1,741,400
試験関連受託事業収益	3,620,000	3,758,800	△ 138,800
受託事業収益	1,751,310,000	1,843,131,090	△ 91,821,090
現場技術業務受託事業収益	998,018,000	1,032,276,120	△ 34,258,120
新潟県受託事業収益	39,633,000	50,786,000	△ 11,153,000
市町村受託事業収益	706,079,000	750,139,970	△ 44,060,970
その他受託事業収益	7,580,000	9,929,000	△ 2,349,000
積算システム支援事業収益	59,312,000	59,976,200	△ 664,200
維持管理経費負担金収益	26,852,000	27,461,200	△ 609,200
システムサポート負担金収益	32,460,000	32,515,000	△ 55,000
研修事業収益	960,000	1,124,000	△ 164,000
受取負担金	0	0	0
受取人件費負担金	0	0	0
雑収益	3,043,762	5,900,023	△ 2,856,261
雑収益	1,141,928	1,156,969	△ 15,041
預金利息収益	1,901,834	4,743,054	△ 2,841,220
賞与引当金取崩益	46,900,000	44,000,000	2,900,000
経常収益 計	2,001,246,643	2,088,989,194	△ 87,742,551
(2) 経常費用			
事業費	1,913,798,868	2,007,781,744	△ 93,982,876
役員報酬	8,940,000	8,940,000	0
給料	388,216,560	394,096,129	△ 5,879,569
諸手当	243,406,963	247,130,162	△ 3,723,199
賃金	47,108,484	42,070,947	5,037,537
退職給付費用	58,600,858	74,517,671	△ 15,916,813
社会保険料	109,576,217	110,152,242	△ 576,025
福利厚生費	8,100,600	6,829,856	1,270,744
諸謝金	4,406,500	4,038,659	367,841
旅費交通費	7,232,500	6,420,842	811,658
通信運搬費	9,713,200	8,494,434	1,218,766
手数料	12,601,900	13,622,869	△ 1,020,969
保険料	1,090,600	1,134,217	△ 43,617
会議費	155,000	310,120	△ 155,120
研修費	1,505,000	1,130,561	374,439
消耗什器備品費	2,047,300	953,545	1,093,755
消耗品費	13,947,950	11,615,338	2,332,612
修繕費	3,410,000	2,575,023	834,977
印刷製本費	3,224,750	2,254,633	970,117
燃料費	6,556,650	3,882,965	2,673,685
光熱水費	17,232,000	15,866,878	1,365,122
図書購入費	364,500	480,662	△ 116,162
賃借料	60,955,750	55,580,036	5,375,714
租税公課	13,347,500	14,728,108	△ 1,380,608
法人税充当金	66,500,000	74,000,000	△ 7,500,000

(単位：円)

科 目	当初予算額	決算額	差 異 (予算-決算)
渉外費	497,000	1,155,125	△ 658,125
支払負担金	3,047,150	2,124,623	922,527
支払寄付金	0	11,000	△ 11,000
支払助成金	21,960,000	18,898,234	3,061,766
委託費	47,563,700	46,736,320	827,380
外注費	602,761,000	680,297,258	△ 77,536,258
減価償却費	103,801,816	111,084,202	△ 7,282,386
賞与引当金繰入額	45,927,420	46,649,085	△ 721,665
管理費	39,950,717	32,723,383	7,227,334
役員報酬	8,940,000	8,940,000	0
給料	2,459,040	2,521,203	△ 62,163
諸手当	1,251,837	1,309,466	△ 57,629
賃金	0	0	0
退職給付費用	280,880	480,970	△ 200,090
社会保険料	716,437	745,763	△ 29,326
福利厚生費	129,400	50,147	79,253
諸謝金	86,500	76,906	9,594
旅費交通費	81,500	72,749	8,751
通信運搬費	98,800	105,234	△ 6,434
手数料	423,100	485,277	△ 62,177
保険料	57,400	56,938	462
会議費	360,000	734,496	△ 374,496
研修費	55,000	26,910	28,090
消耗什器備品費	86,700	46,481	40,219
消耗品費	138,050	162,739	△ 24,689
修繕費	40,000	50,442	△ 10,442
印刷製本費	130,250	104,085	26,165
燃料費	350	0	350
光熱水費	570,000	538,707	31,293
図書購入費	500	805	△ 305
賃借料	426,250	397,628	28,622
租税公課	510,500	558,636	△ 48,136
渉外費	3,630,000	894,513	2,735,487
支払負担金	88,850	78,832	10,018
支払寄附金	10,526,000	4,362,830	6,163,170
委託費	967,300	978,180	△ 10,880
外注費	185,000	261,807	△ 76,807
減価償却費	7,438,493	7,604,869	△ 166,376
雑損失	0	825,855	△ 825,855
賞与引当金繰入額	272,580	250,915	21,665
経常費用 計	1,953,749,585	2,040,505,127	△ 86,755,542
評価損益等調整前当期経常増減額	47,497,058	48,484,067	△ 987,009
評価損益等 計	0	0	0
当期経常増減額	47,497,058	48,484,067	△ 987,009
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1,358,544	△ 1,358,544
経常外費用 計	0	1,358,544	△ 1,358,544
当期経常外増減額	0	△ 1,358,544	1,358,544
他会計振替前当期一般正味財産増減額	47,497,058	47,125,523	371,535
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	47,497,058	47,125,523	371,535
一般正味財産期首残高	5,061,330,814	5,170,409,873	△ 109,079,059
一般正味財産期末残高	5,108,827,872	5,217,535,396	△ 108,707,524
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	459,428	459,428	0
当期指定正味財産増減額	△ 459,428	△ 459,428	0
指定正味財産期首残高	18,482,833	18,482,832	1
指定正味財産期末残高	18,023,405	18,023,404	1
III 正味財産期末残高	5,126,851,277	5,235,558,800	△ 108,707,523

(注) 当計算書は正味財産増減計算ベースで表示している。

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	495,139,938	512,335,759	△ 17,195,821
預り預金	13,590,856	14,588,945	△ 998,089
仮払金	6,673,250	7,455,250	△ 782,000
未収金	1,316,990,995	1,245,852,446	71,138,549
流動資産合計	1,832,395,039	1,780,232,400	52,162,639
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	329,386,560	289,422,033	39,964,527
減価償却引当資産	215,178,775	215,178,775	0
施設整備等積立資産	180,090,958	180,090,958	0
財政調整積立資産	400,000,000	400,000,000	0
公益事業運営基金	1,534,352,817	1,534,317,336	35,481
特定資産合計	2,659,009,110	2,619,009,102	40,000,008
(3) その他固定資産			
土地	258,435,390	258,435,390	0
建物	1,055,700,284	1,055,997,284	△ 297,000
建物減価償却累計額	△ 247,812,234	△ 221,463,648	△ 26,348,586
建物付属設備	112,403,717	108,420,717	3,983,000
建物付属設備減価償却累計額	△ 77,897,214	△ 72,365,405	△ 5,531,809
車輛運搬具	838,000	838,000	0
車輛運搬具減価償却累計額	△ 736,246	△ 695,488	△ 40,758
工具	2,363,250	2,653,250	△ 290,000
工具減価償却累計額	△ 2,363,247	△ 2,653,246	289,999
器具備品	417,043,564	416,674,701	368,863
器具備品減価償却累計額	△ 341,268,664	△ 320,339,301	△ 20,929,363
県譲与備品	3,502,003	3,502,003	0
県譲与備品減価償却累計額	△ 3,501,991	△ 3,501,991	0
構築物	129,723,628	129,723,628	0
構築物減価償却累計額	△ 40,042,010	△ 28,170,034	△ 11,871,976
機械及び装置	18,688,900	18,688,900	0
機械及び装置減価償却累計額	△ 7,538,254	△ 5,985,059	△ 1,553,195
一括償却資産	2,239,400	2,805,400	△ 566,000
一括償却資産減価償却累計額	△ 2,239,400	△ 2,805,400	566,000
ソフトウエア	215,574,569	211,261,387	4,313,182
ソフトウエア減価償却累計額	△ 174,733,093	△ 149,609,824	△ 25,123,269
電話加入権	72,800	72,800	0
固定資産仮勘定	0	2,722,500	△ 2,722,500
その他固定資産合計	1,318,453,152	1,404,206,564	△ 85,753,412
固定資産合計	3,980,462,262	4,026,215,666	△ 45,753,404
資産合計	5,812,857,301	5,806,448,066	6,409,235
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	97,215,685	148,290,083	△ 51,074,398
預り金	13,590,856	14,588,945	△ 998,089
納税充当金	75,671,100	91,765,000	△ 16,093,900
未払消費税	13,629,300	28,489,300	△ 14,860,000
仮受金	905,000	1,000,000	△ 95,000
賞与引当金	46,900,000	44,000,000	2,900,000
流動負債合計	247,911,941	328,133,328	△ 80,221,387
2 固定負債			
退職給付引当金	329,386,560	289,422,033	39,964,527
固定負債合計	329,386,560	289,422,033	39,964,527
負債合計	577,298,501	617,555,361	△ 40,256,860
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
土地	10,321,000	10,321,000	0
建物	4,702,392	5,161,820	△ 459,428
県譲与備品	12	12	0
指定正味財産合計	18,023,404	18,482,832	△ 459,428
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	5,217,535,396	5,170,409,873	47,125,523
(うち特定資産への充当額)	(2,329,622,550)	(2,329,587,069)	(35,481)
正味財産合計	5,235,558,800	5,188,892,705	46,666,095
負債及び正味財産合計	5,812,857,301	5,806,448,066	6,409,235

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
普通預金	2,383,995	301,473,468	191,282,475		495,139,938
預り預金	306,894	11,510,042	1,773,920		13,590,856
仮払金		4,300,000	2,373,250		6,673,250
未収金	14,565,890	1,315,839,624	57,406	△ 13,471,925	1,316,990,995
流動資産合計	17,256,779	1,633,123,134	195,487,051	△ 13,471,925	1,832,395,039
2 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産有価証券	3,000,000	0	0		3,000,000
基本財産合計	3,000,000	0	0	0	3,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	329,386,560		329,386,560
減価償却引当資産	2,773,123	39,454,910	172,950,742		215,178,775
施設整備等積立資産	0	0	180,090,958		180,090,958
財政調整積立資産	0	0	400,000,000		400,000,000
公益事業運営基金	1,534,352,817	0	0		1,534,352,817
特定資産合計	1,537,125,940	39,454,910	1,082,428,260	0	2,659,009,110
(3) その他固定資産					
土地	0	91,159,752	167,275,638		258,435,390
建物	1,136,417	241,167,496	813,396,371		1,055,700,284
建物減価償却累計額	△ 219,704	△ 121,512,105	△ 126,080,425		△ 247,812,234
建物付属設備	1,787,947	18,731,170	91,884,600		112,403,717
建物付属設備減価償却累計額	△ 1,384,888	△ 4,582,990	△ 71,929,336		△ 77,897,214
車輛運搬具	0	838,000	0		838,000
車輛運搬具減価償却累計額	0	△ 736,246	0		△ 736,246
工具	0	2,363,250	0		2,363,250
工具減価償却累計額	0	△ 2,363,247	0		△ 2,363,247
器具備品	12,818,975	345,332,070	58,892,519		417,043,564
器具備品減価償却累計額	△ 10,675,653	△ 284,855,801	△ 45,737,210		△ 341,268,664
県譲与備品	0	3,502,003	0		3,502,003
県譲与備品減価償却累計額	0	△ 3,501,991	0		△ 3,501,991
構築物	693,000	2,316,000	126,714,628		129,723,628
構築物減価償却累計額	△ 692,998	△ 2,253,419	△ 37,095,593		△ 40,042,010
機械及び装置	0	3,708,900	14,980,000		18,688,900
機械及び装置減価償却累計額	0	△ 3,638,603	△ 3,899,651		△ 7,538,254
一括償却資産	0	2,239,400	0		2,239,400
一括償却資産減価償却累計額	0	△ 2,239,400	0		△ 2,239,400
ソフトウェア	47,880,000	100,782,439	66,912,130		215,574,569
ソフトウェア減価償却累計額	△ 40,354,500	△ 79,332,700	△ 55,045,893		△ 174,733,093
電話加入権	0	0	72,800		72,800
固定資産仮勘定	0	0	0		0
その他固定資産合計	10,988,596	307,123,978	1,000,340,578	0	1,318,453,152
固定資産合計	1,551,114,536	346,578,888	2,082,768,838	0	3,980,462,262
資産合計	1,568,371,315	1,979,702,022	2,278,255,889	△ 13,471,925	5,812,857,301
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	46,464,341	48,258,715	15,964,554	△ 13,471,925	97,215,685
預り金	306,894	11,510,042	1,773,920		13,590,856
納税充当金	0	75,671,100	0		75,671,100
未払消費税	0		13,629,300		13,629,300
仮受金	0	905,000	0		905,000
賞与引当金	0		46,900,000		46,900,000
流動負債合計	46,771,235	136,344,857	78,267,774	△ 13,471,925	247,911,941
2 固定負債					
退職給付引当金	0	0	329,386,560		329,386,560
固定負債合計	0	0	329,386,560	0	329,386,560
負債合計	46,771,235	136,344,857	407,654,334	△ 13,471,925	577,298,501
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出捐金	3,000,000	0	0		3,000,000
土地	0	10,321,000	0		10,321,000
建物	0	4,702,392	0		4,702,392
県譲与備品	0	12	0		12
指定正味財産合計	3,000,000	15,023,404	0	0	18,023,404
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)				(3,000,000)
2 一般正味財産					
一般正味財産合計	1,518,600,080	1,828,333,761	1,870,601,555	0	5,217,535,396
(うち特定資産への充当額)	(1,537,125,940)	(39,454,910)	(753,041,700)		(2,329,622,550)
正味財産合計	1,521,600,080	1,843,357,165	1,870,601,555	0	5,235,558,800
負債及び正味財産合計	1,568,371,315	1,979,702,022	2,278,255,889	△ 13,471,925	5,812,857,301

令和7年度 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,400	2,400	0
有価証券運用益	2,400	2,400	0
特定資産運用益	12,938,481	6,183,481	6,755,000
有価証券運用益	12,938,481	6,183,481	6,755,000
事業収益	2,026,148,290	2,006,807,370	19,340,920
試験事業収益	121,917,000	125,654,900	△ 3,737,900
アスファルト試験収益	4,315,500	3,519,200	796,300
コンクリート試験収益	25,133,700	32,294,000	△ 7,160,300
骨材試験収益	6,537,700	10,042,800	△ 3,505,100
土質試験収益	49,151,300	46,480,400	2,670,900
鋼材試験収益	1,764,800	453,700	1,311,100
アルカリ骨材等試験収益	8,653,800	8,123,500	530,300
アスファルト事前審査収益	22,601,400	20,217,600	2,383,800
試験関連受託事業収益	3,758,800	4,523,700	△ 764,900
受託事業収益	1,843,131,090	1,822,383,470	20,747,620
現場技術業務受託事業収益	1,032,276,120	1,052,751,966	△ 20,475,846
新潟県受託事業収益	50,786,000	79,762,400	△ 28,976,400
市町村受託事業収益	750,139,970	658,067,404	92,072,566
その他受託事業収益	9,929,000	31,801,700	△ 21,872,700
積算システム支援事業収益	59,976,200	57,679,000	2,297,200
維持管理経費負担金収益	27,461,200	25,689,000	1,772,200
システムサポート負担金収益	32,515,000	31,990,000	525,000
開発経費負担金収益	0	0	0
研修事業収益	1,124,000	1,090,000	34,000
受取負担金	0	0	0
受取人件費負担金	0	0	0
雑収益	5,900,023	2,462,037	3,437,986
雑収益	1,156,969	1,234,772	△ 77,803
預金利息収益	4,743,054	1,227,265	3,515,789
賞与引当金取崩益	44,000,000	49,200,000	△ 5,200,000
経常収益 計	2,088,989,194	2,064,655,288	24,333,906
(2) 経常費用			
事業費	2,007,781,744	1,883,900,859	123,880,885
役員報酬	8,940,000	8,940,000	0
給料	394,096,129	385,073,130	9,022,999
諸手当	247,130,162	245,844,746	1,285,416
賃金	42,070,947	68,447,964	△ 26,377,017
退職給付費用	74,517,671	90,505,231	△ 15,987,560
社会保険料	110,152,242	112,602,602	△ 2,450,360
福利厚生費	6,829,856	7,749,365	△ 919,509
諸謝金	4,038,659	4,195,344	△ 156,685
旅費交通費	6,420,842	5,569,217	851,625
通信運搬費	8,494,434	8,854,600	△ 360,166
手数料	13,622,869	9,203,967	4,418,902
保険料	1,134,217	1,147,701	△ 13,484
会議費	310,120	166,793	143,327
研修費	1,130,561	1,601,439	△ 470,878
消耗什器備品費	953,545	870,350	83,195
消耗品費	11,615,338	15,699,280	△ 4,083,942
修繕費	2,575,023	4,841,861	△ 2,266,838
印刷製本費	2,254,633	2,678,361	△ 423,728
燃料費	3,882,965	4,919,364	△ 1,036,399
光熱水費	15,866,878	15,187,746	679,132
図書購入費	480,662	183,912	296,750
賃借料	55,580,036	56,484,219	△ 904,183
租税公課	14,728,108	12,530,417	2,197,691
法人税充当金	74,000,000	90,000,000	△ 16,000,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
渉外費	1,155,125	465,067	690,058
支払負担金	2,124,623	2,512,204	△ 387,581
支払寄付金	11,000	11,000	0
支払助成金	18,898,234	13,639,720	5,258,514
委託料	46,736,320	46,222,271	514,049
外注費	680,297,258	522,539,987	157,757,271
減価償却費	111,084,202	101,452,801	9,631,401
賞与引当金繰入額	46,649,085	43,760,200	2,888,885
管理費	32,723,383	30,946,451	1,776,932
役員報酬	8,940,000	8,940,000	0
給料	2,521,203	2,303,280	217,923
諸手当	1,309,466	1,210,302	99,164
賃金	0	0	0
退職給付費用	480,970	437,238	43,732
社会保険料	745,763	705,013	40,750
福利厚生費	50,147	52,058	△ 1,911
諸謝金	76,906	71,062	5,844
旅費交通費	72,749	64,400	8,349
通信運搬費	105,234	96,707	8,527
手数料	485,277	294,556	190,721
保険料	56,938	58,432	△ 1,494
会議費	734,496	295,798	438,698
研修費	26,910	57,921	△ 31,011
消耗什器備品費	46,481	8,200	38,281
消耗品費	162,739	131,391	31,348
修繕費	50,442	59,569	△ 9,127
印刷製本費	104,085	98,803	5,282
燃料費	0	0	0
光熱水費	538,707	488,037	50,670
図書購入費	805	0	805
賃借料	397,628	343,997	53,631
租税公課	558,636	464,710	93,926
渉外費	894,513	1,597,064	△ 702,551
支払負担金	78,832	88,705	△ 9,873
支払寄附金	4,362,830	3,915,600	447,230
委託料	978,180	1,067,789	△ 89,609
外注費	261,807	0	261,807
減価償却費	7,604,869	7,520,272	84,597
雑損失	825,855	335,747	490,108
賞与引当金繰入額	250,915	239,800	11,115
経常費用 計	2,040,505,127	1,914,847,310	125,657,817
評価損益等調整前当期経常増減額	48,484,067	149,807,978	△ 101,323,911
評価損益等 計	0	0	0
当期経常増減額	48,484,067	149,807,978	△ 101,323,911
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,358,544	76,927	1,281,617
経常外費用 計	1,358,544	76,927	1,281,617
当期経常外増減額	△ 1,358,544	△ 76,927	△ 1,281,617
他会計振替前当期一般正味財産増減額	47,125,523	149,731,051	△ 102,605,528
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	47,125,523	149,731,051	△ 102,605,528
一般正味財産期首残高	5,170,409,873	5,020,678,822	149,731,051
一般正味財産期末残高	5,217,535,396	5,170,409,873	47,125,523
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	459,428	459,429	△ 1
当期指定正味財産増減額	△ 459,428	△ 459,429	1
指定正味財産期首残高	18,482,832	18,942,261	△ 459,429
指定正味財産期末残高	18,023,404	18,482,832	△ 459,428
III 正味財産期末残高	5,235,558,800	5,188,892,705	46,666,095

(単位：円)

科 目	実施事業等会計										その他会計			法人会計	内部取引 消去	合計						
	継続1			継続2			共通				小計	試験事業	受託事業				管理費	小計				
	研究事業	普及啓発事業	研究事業 積算システム 支援事業	研究事業	普及啓発事業	研究事業 積算システム 支援事業	研究事業	普及啓発事業	研究事業	普及啓発事業									研究事業	普及啓発事業	研究事業	普及啓発事業
支払負担金	5,164,726	2,274,026	955,968	5,077,205	0	78,832	13,550,757	51,000	2,860,800	1,418,991	4,330,791	0	△ 15,756,925	2,124,623								
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	18,898,234	8,000	3,000	0	11,000	0	0	11,000								
支払助成金	0	18,898,234	0	0	0	0	18,898,234	0	0	0	0	0	0	18,898,234								
委託料	0	0	0	4,088,800	0	978,180	5,066,980	10,271,499	18,830,574	17,607,267	46,709,340	0	△ 5,040,000	46,736,320								
外注費	0	0	0	41,946,000	0	261,807	42,207,807	447,465	632,929,447	4,712,539	638,089,451	0	0	680,297,258								
減価償却費	1,838,938	0	0	3,686,874	0	3,239,064	8,764,876	33,584,285	29,350,392	39,384,649	102,319,326	0	0	111,084,202								
賞与引当金繰入支出	0	0	0	891,100	0	250,915	1,142,015	5,487,300	35,503,300	4,516,470	45,507,070	0	0	46,649,085								
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,723,383	0	32,723,383								
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,940,000	0	8,940,000								
給料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,521,203	0	2,521,203								
諸手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,309,466	0	1,309,466								
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	480,970	0	480,970								
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	745,763	0	745,763								
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,147	0	50,147								
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,906	0	76,906								
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,749	0	72,749								
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,234	0	105,234								
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	485,277	0	485,277								
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,938	0	56,938								
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	734,496	0	734,496								
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,910	0	26,910								
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,481	0	46,481								
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162,739	0	162,739								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,442	0	50,442								
図書購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,085	0	104,085								
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	538,707	0	538,707								
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	805	0	805								
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	397,628	0	397,628								
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	558,636	0	558,636								
支払当座預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	894,513	0	894,513								
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,832	0	78,832								
外注費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,362,830	0	4,362,830								
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	978,180	0	978,180								
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	261,807	0	261,807								
賞与引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,604,869	0	7,604,869								
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	825,855	0	825,855								
費用引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,915	0	250,915								
経費用計	10,069,364	23,464,093	1,017,715	93,521,949	0	14,351,984	142,425,105	191,797,805	1,479,970,256	214,385,503	1,886,153,564	32,723,383	△ 20,796,925	2,040,505,127								
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,945,364	△ 9,469,902	△ 1,017,715	△ 24,805,161	0	△ 14,112,184	△ 58,350,326	△ 61,672,798	406,954,856	△ 210,069,103	135,212,955	△ 28,378,562	0	48,484,067								
評価損益等計	△ 8,945,364	△ 9,469,902	△ 1,017,715	△ 24,805,161	0	△ 14,112,184	△ 58,350,326	△ 61,672,798	406,954,856	△ 210,069,103	135,212,955	△ 28,378,562	0	48,484,067								
当期経常増減額	△ 8,945,364	△ 9,469,902	△ 1,017,715	△ 24,805,161	0	△ 14,112,184	△ 58,350,326	△ 61,672,798	406,954,856	△ 210,069,103	135,212,955	△ 28,378,562	0	48,484,067								
2. 経常外増減の部																						
(1) 経常外収益																						
(2) 経常外費用																						
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	1,148,412	210,131	0	1,358,543	1	0	1,358,544								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	1,148,412	210,131	0	1,358,543	1	0	1,358,544								
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,148,412	△ 210,131	0	△ 1,358,543	△ 1	0	△ 1,358,544								
他会計振替額	△ 8,945,364	△ 9,469,902	△ 1,017,715	△ 24,805,161	0	△ 14,112,184	△ 58,350,326	△ 62,821,210	406,744,725	△ 210,069,103	133,854,412	△ 28,378,563	0	47,125,253								
当期一般正味財産増減額	△ 8,945,364	△ 9,469,902	△ 1,017,715	△ 4,805,161	0	△ 14,112,184	△ 38,350,326	△ 62,821,210	386,744,725	△ 210,069,103	113,854,412	△ 28,378,563	0	47,125,253								
一般正味財産期首残高	33,227,044	1,656,159,254	△ 18,221,822	20,046,857	△ 3,000,000	△ 161,260,927	1,526,950,406	△ 278,361,064	3,709,830,813	△ 1,686,990,400	1,744,479,349	1,898,960,118	0	5,170,409,873								
一般正味財産期末残高	54,281,680	1,646,689,352	△ 19,239,537	15,241,696	△ 3,000,000	△ 175,373,111	1,488,600,080	△ 341,182,274	4,066,575,538	△ 1,887,059,503	1,858,333,761	1,870,601,555	0	5,217,535,396								
Ⅱ 指定正味財産増減の部																						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	459,428	0	0	459,428	0	0	459,428								
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	△ 459,428	0	0	△ 459,428	0	0	△ 459,428								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
指定正味財産期首残高	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	15,482,832	0	0	15,482,832	0	0	18,482,832								
指定正味財産期末残高	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	15,023,404	0	0	15,023,404	0	0	18,023,404								
Ⅲ 正味財産期末残高	54,281,680	1,649,689,352	△ 19,239,537	15,241,696	△ 3,000,000	△ 175,373,111	1,491,600,080	△ 326,158,870	4,066,575,538	△ 1,887,059,503	1,873,357,165	1,870,601,555	0	5,235,558,800								

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重大な疑義を抱かせる事象及び状況はない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日（令和2年5月15日改正））を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は購入時の取得価額によっている。（償却原価法によっており、取得価額と債券価額との差額については重要性に乏しいため、適用していない。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 建物（平成10年4月1日以降取得のもの）

定額法による減価償却を実施している。

イ 建物付属設備・構築物（平成28年4月1日以降取得のもの）

定額法による減価償却を実施している。

ウ 一括償却資産

均等償却による減価償却を実施している。

エ 上記以外の有形固定資産

定率法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産

ソフトウェアについて、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給付金の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

支給対象期間基準により計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引について、賃貸借取引の方法で会計処理している。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	289,422,033	50,611,623	10,647,096	329,386,560
減価償却引当資産	215,178,775	0	0	215,178,775
施設整備等積立資産	180,090,958	0	0	180,090,958
財政調整積立資産	400,000,000	0	0	400,000,000
公益事業運営基金	1,534,317,336	35,481	0	1,534,352,817
小 計	2,619,009,102	50,647,104	10,647,096	2,659,009,110
合 計	2,622,009,102	50,647,104	10,647,096	2,662,009,110

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産有価証券	3,000,000	(3,000,000)	(0)	—
小 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	329,386,560	(0)	(0)	(329,386,560)
減価償却引当資産	215,178,775	(0)	(215,178,775)	—
施設整備等積立資産	180,090,958	(0)	(180,090,958)	—
財政調整積立資産	400,000,000	(0)	(400,000,000)	—
公益事業運営基金	1,534,352,817	(0)	(1,534,352,817)	—
小 計	2,659,009,110	(0)	(2,329,622,550)	(329,386,560)
合 計	2,662,009,110	(3,000,000)	(2,329,622,550)	(329,386,560)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	258,435,390	—	258,435,390
建 物	1,055,700,284	247,812,234	807,888,050
建物附属設備	112,403,717	77,897,214	34,506,503
車両運搬具	838,000	736,246	101,754
工 具	2,363,250	2,363,247	3
器具備品	417,043,564	341,268,664	75,774,900
県譲与備品	3,502,003	3,501,991	12
構 築 物	129,723,628	40,042,010	89,681,618
機械及び装置	18,688,900	7,538,254	11,150,646
一括償却資産	2,239,400	2,239,400	0
ソフトウェア	215,574,569	174,733,093	40,841,476
電話加入権	72,800	—	72,800
合 計	2,216,585,505	898,132,353	1,318,453,152

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

なお、所有区分が満期保有目的の債券であるため、正味財産増減計算における評価益及び評価損に対する引当金の計上は行わない。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券(基本財産)			
平成28年度第1回新潟県債	3,000,000	2,979,300	△ 20,700
投資有価証券(公益事業運営基金)			
第144回利付国債	99,752,504	96,670,000	△ 3,082,504
第29回みずほFG社債 (期限前償還条項及び劣後特約付)	100,000,000	97,810,000	△ 2,190,000
第31回みずほFG社債 (期限前償還条項及び劣後特約付)	500,000,000	487,350,000	△ 12,650,000
第33回みずほFG社債 (期限前償還条項及び劣後特約付)	100,000,000	97,680,000	△ 2,320,000
令和6年度第2回新潟県債	300,000,000	270,690,000	△ 29,310,000
令和7年度第2回新潟県債	50,000,000	47,180,000	△ 2,820,000
小 計	1,149,752,504	1,097,380,000	△ 52,372,504
合 計	1,152,752,504	1,100,359,300	△ 52,393,204

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	459,428
指定正味財産除却による振替額	0
合 計	459,428

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	289,422,033	50,611,623	10,647,096	0	329,386,560
賞与引当金	44,000,000	46,900,000	44,000,000	0	46,900,000
合 計	333,422,033	97,511,623	54,647,096	0	376,286,560

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
(1) 普通預金	495,139,938	
第四北越銀行 県庁支店	485,375,344	
第四北越銀行 県庁支店(1035100)	366,273,856	
第四北越銀行 県庁支店(1162482)	48,445,349	
第四北越銀行 県庁支店(1169705)	70,656,139	
第四北越銀行 県庁支店(1294492)	0	
みずほ銀行 新潟支店(3093277)	319,380	
大光銀行 近江支店(3550561)	7,646,961	
第四北越銀行 長岡南支店	322,371	
第四北越銀行 佐和田支店	685,732	
第四北越銀行 直江津支店	790,150	
(2) 預り預金	13,590,856	
第四北越銀行 県庁支店(1108546)	13,590,856	
(3) 仮払金	6,673,250	
(4) 未収金	1,316,990,995	
アスファルト試験収益	137,500	
アスファルト事前審査収益	14,067,900	
コンクリート試験収益	1,873,520	
骨材試験収益	2,063,270	
土質試験収益	3,995,310	
鋼材試験収益	192,280	
アルカリ骨材試験収益	1,329,900	
水質試験	325,600	
試験関連市町村受託事業収益	273,790	
試験関連その他受託事業収益	673,200	
現場技術業務受託事業収益	670,618,894	
新潟県受託事業収益	33,426,800	
市町村受託事業収益	572,277,552	
その他受託事業収益	1,627,110	
維持管理経費負担金	7,124,700	
システムサポート負担金収益	6,864,000	
負担金収益	13,471,925	
雑収益	200	
その他	119,469	
内部取引額控除	△ 13,471,925	
流動資産合計		1,832,395,039
2 固定資産		
(1) 基本財産		
有価証券		
平成28年度第1回新潟県公募公債	3,000,000	
基本財産合計	3,000,000	
(2) 特定資産		
ア 退職給付引当資産	329,386,560	
普通預金	229,386,560	
第四北越銀行 県庁支店	229,386,560	
第四北越銀行 県庁支店(1035100)	229,386,560	
定期預金	100,000,000	
第四北越銀行 県庁支店(5025197)	100,000,000	
イ 減価償却引当資産	215,178,775	
普通預金	215,178,775	
第四北越銀行 県庁支店	215,178,775	
第四北越銀行 県庁支店(1035100)	212,405,652	
第四北越銀行 県庁支店(1162482)	2,568,500	
第四北越銀行 県庁支店(1169705)	204,623	
ウ 施設整備等積立資産	180,090,958	
普通預金	180,090,958	
第四北越銀行 県庁支店	180,090,958	
第四北越銀行 県庁支店(1035100)	180,090,958	
エ 財政調整積立資産	400,000,000	
定期預金	400,000,000	
第四北越銀行 県庁支店	400,000,000	
第四北越銀行 県庁支店(5025197)	400,000,000	
オ 公益事業運営基金	1,534,352,817	
普通預金	384,600,313	
第四北越銀行 県庁支店(1169705)	384,600,313	
有価証券	1,149,752,504	
第144回利付国庫債券	99,752,504	
第29回みずほFG社債	100,000,000	
第31回みずほFG社債	500,000,000	
第33回みずほFG社債	100,000,000	
令和6年第2回新潟県公募公債	300,000,000	
令和7年第2回新潟県公募公債	50,000,000	
特定資産合計	2,659,009,110	

科 目	金 額	
(3) その他固定資産		
土地	258,435,390	
建物	1,055,700,284	
建物減価償却累計額	△ 247,812,234	
建物付属設備	112,403,717	
建物付属設備減価償却累計額	△ 77,897,214	
車輛運搬具	838,000	
車輛運搬具減価償却累計額	△ 736,246	
工具	2,363,250	
工具減価償却累計額	△ 2,363,247	
器具備品	417,043,564	
器具備品減価償却累計額	△ 341,268,664	
県譲与備品	3,502,003	
県譲与備品減価償却累計額	△ 3,501,991	
構築物	129,723,628	
構築物減価償却累計額	△ 40,042,010	
機械及び装置	18,688,900	
機械及び装置減価償却累計額	△ 7,538,254	
一括償却資産	2,239,400	
一括償却資産減価償却累計額	△ 2,239,400	
ソフトウェア	215,574,569	
ソフトウェア減価償却累計額	△ 174,733,093	
電話加入権	72,800	
固定資産仮勘定	0	
その他固定資産合計	1,318,453,152	
固定資産合計		3,980,462,262
資産合計		5,812,857,301
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金	97,215,685	
職員手当等	1,705,569	
退職給付	11,450,242	
賃金	657,563	
旅費交通費	231,969	
会議費	32,400	
消耗品費	936,155	
外注費	26,652,934	
委託料	19,141,161	
賃借料	19,527,678	
研修費	23,800	
福利厚生費	224,191	
負担金	13,471,925	
租税公課	57,800	
その他	12,901,261	
燃料費	236,888	
光熱水費	405,604	
印刷製本費	335,500	
修繕費	50,000	
通信運搬費	146,114	
手数料	2,498,856	
内部取引額控除	△ 13,471,925	
(2) 預り金	13,590,856	
所得税預り金	1,073,876	
住民税預り金	2,413,000	
健康保険預り金	2,289,384	
厚生年金預り金	4,050,705	
雇用保険預り金	3,763,891	
(3) 納税充当金	75,671,100	
(4) 未払消費税	13,629,300	
(5) 仮受金	905,000	
(5) 賞与引当金	46,900,000	
流動負債合計		247,911,941
2 固定負債		
退職給付引当金	329,386,560	
固定負債合計		329,386,560
負債合計		577,298,501
正味財産		5,235,558,800

令和7年度公益目的支出計画実施状況

一般財団法人に移行した当センターは、移行時点(H26.3.31)での純資産額から時価評価資産の時価評価額を加減した額を公益目的財産額として確定し、その全額を計画的に公益目的として支出することが法律により定められている。

令和7年度における当法人の公益目的支出計画の実施状況は、以下のとおりである。

1 公益目的財産額

以下の額を公益目的財産額として確定し、公益目的事業の実施により適正に支出することとしている。(公益目的支出計画の完了予定：令和53年3月31日)

確定日：平成26年3月31日

公益目的財産額	2,646,556,211	=①+②
① 確定時の純資産額	2,669,843,231	正味財産合計額
② 時価評価資産の時価と帳簿差額との差額	△ 23,287,020	土地及び有価証券等

2 令和7年度公益目的支出計画の実施状況

公益目的支出計画に定める事業の実施により、今年度の収支差額は△58,350,326円となった。

項 目	計 画 額	実 績 額	備 考
公益目的財産額	2,646,556,211	2,646,556,211	上記1の額
公益目的支出額 計	124,101,275	142,425,105	
公益目的支出額（継続1）	20,665,000	34,551,172	研修・研究・普及啓発
公益目的支出額（継続2）	90,539,400	93,521,949	積算システム支援
共通経費（継続1及び2）	12,896,875	14,351,984	
実施事業収入額 計	77,420,000	84,074,779	
実施事業収入（継続1）	1,000,000	15,118,191	研修・研究
実施事業収入（継続2）	76,420,000	68,716,788	積算システム支援
共通収入（継続1及び2）	0	239,800	
差引 当年度公益目的収支差額	△ 46,681,275	△ 58,350,326	収入額－支出額
累計 公益目的収支差額	△ 569,462,564	△ 678,008,822	実績は前年までの累計差額 (619,658,496) との和
公益目的財産の残額	2,077,093,647	1,968,547,389	